

『関西広域連合』発足 なぜ奈良県は不参加なのか 意見広告

関西の広域課題を共同で取り組む関西広域連合が平成22年12月1日に発足しました。議会や行政委員会を持つ全国初の特別地方公共団体で、分権改革の突破口となります。新時代の関西を創出するため、関西が一丸となって立ち上がりました。

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県が参加し、京都市、大阪市、堺市、神戸市も参加を協議します。二重行政解消へ国の出先機関の受け皿づくりを進めます。

しかし、奈良県は参加していません。広域連合で協議する内容はこれまでの府県連携で十分とする立場を固持しています。「屋上屋の組織」として、何のメリットもないと切り捨てています。

地盤沈下が言われて久しい関西ですが、この流れを断ち切り、関西の問題は関西で考え、決定・実行できる体制を築いていかなければなりません。自主・自立の地域づくりが関西の新たな発展を拓いていきます。

広域連合では当面、広域防災、広域観光・文化振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等、広域職員研修の7分野の事業に取り組めます。

あの阪神淡路大震災を経験した関西に広域防災計画がまだ策定されていません。南海大地震も想定されている中で、一日も早い策定が求められています。広域連合は、この広域防災計画策定

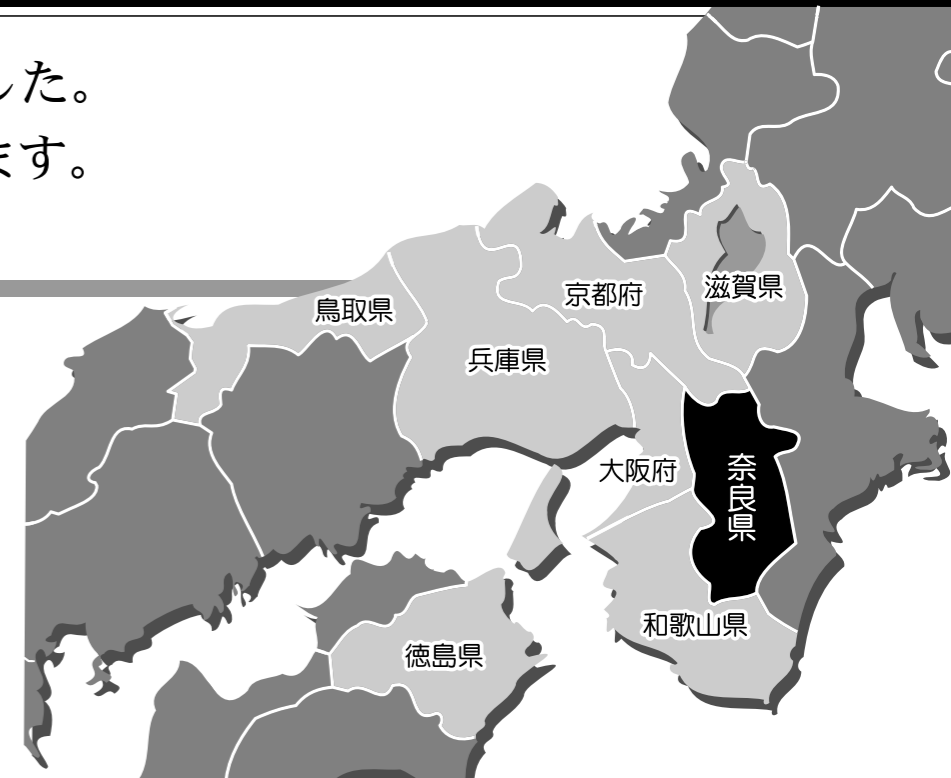
に取り組めます。これは、個々の府県連携で解決すべきことでしょうか。

広域救急医療連携計画の策定にも取り組めます。奈良県の救急患者の悲劇も体制が整備されていけば防ぐことができたでしょう。ドクターヘリの運営も関西広域連合に移管されます。不参加の県がこれまでと同じ条件では提携できなくなるでしょう。

医療機関の相互連携も関西全体で取り組む中で将来像が見えてくるはずですが。急がれる高度医療体制整備も個々の府県連携で解決できるのでしょうか。

関西大都市圏の一角を占める奈良、県外就職率が全国1位の奈良、産業基盤が極めて脆弱な奈良は関西と一体となってこそ未来があるのです。広域連合に加わらないで、奈良県単独で果たして激動の時代を乗り越えられるのでしょうか。

産業振興策、広域環境対策、そして関西の観光問題も、広域連合の中に入り討議に加われば、奈良の意見が反映し、新しい関西づくりに参加できるのです。



「関西は一つ」の世紀が始まろうとしています。
新しい奈良の時代は「関西の中の奈良」をしっかりと見つめ、
その中から発展の道を見出すべきです。
関西広域連合になぜ不参加なのか、今一度考えてみませんか。